

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

基本目標 1 とことん子育て応援“TONE”プロジェクト

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI実績						平成29年度実施内容	達成度	平成30年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
1	1-(1)-①-1	放課後児童対策事業	子育て支援課	全放課後児童クラブ定員数	5年後、120人	100	110	120	120			文小児童クラブ教室の内装(床・壁・荷物棚)を改修。机やイス等を購入し、保育環境を改善した。通年および長期休暇の利用者が増加し、利用児童の状況により支援員を増員し対応。預かり時間には室内外遊びや宿題の時間を設けている。また、児童クラブ利用の保護者向けに一斉配信メールを導入し、災害時等の緊急情報配信や申請等のお知らせ情報を配信した。	A	県の支援員認定資格研修を受講させて、児童クラブ支援員としての質の向上に努める。文小児童クラブの照明をLED化し、保育環境を向上する。布川小児童クラブと校庭の間の雨天時のぬかるみに対処するため、すこを設置し、移動時の安全を図る。	
2	1-(1)-①-2	放課後子ども教室事業	生涯学習課	—	—	—	—	—	—	—	—	スポーツや文化活動等の様々な体験や、地域住民との学習活動を通して、教育力の向上が図れた。	B	平成30年度の児童数は8名であり、来年度はさらに人数減となることが予測され、今後は児童クラブとの一体化を検討する。	
3	1-(1)-①-3	病児保育事業	子育て支援課	病児保育定員数	5年後、3人	—	—	3	3			平成29年度から年間を通じた運営となり、利用登録は50名、利用人数は40名、延べ利用日数は62日だった。利用者アンケートでも大変好評で、「大変助かる。再度利用したい」との声が多数あった。また利用料金に対する要望があった。	A	病児保育の更なる周知に努め、利用登録を増やす。また保護者が使いやすい制度になるよう「子ども・子育て支援事業計画のアンケート」の中でアンケート調査し、利用料金等の見直しを検討する。	
4	1-(1)-①-4	一時預かり事業	子育て支援課	一時預かり保育延べ利用者数	5年後、870人	865	1,698	2,914	1,969			平成27年4月から子ども子育て支援法の施行により、認定こども園(幼稚園)、事業所内保育所での一時預かり事業も開始されたため、利用人数が増加している。町内6園(保育園3園、認定こども園2園、事業所内保育所1園)で実施。国及び県の補助を受け、長期休業日や長時間加算等の補助単価を増額し、補助事業を実施。	A	継続して町内6園で実施する。	
5	1-(2)-①-1	子育て情報発信事業	子育て支援課	子育て情報サイト閲覧数	5年後、年間3,000件	—	2,434	2,611	2,872			子育てに関する手当てやサービスの周知を図るための子育て支援ガイドブックが完成した。町ホームページにも掲載し、子育てに係る情報の発信に努めた。また、町ホームページの情報を取得しやすくなるため、「子育て支援」バナー内の掲載記事の見直しを行った。町内子育て支援団体の活動予定の確認もできるようにした。他、各課の子育て支援事業の記事へリンクさせ、より詳しく調べられるようにした。前年度同様、一斉配信メールで子育てに係る申請等のお知らせについて情報提供を行った。	B	子育て支援ガイドブックを活用し、窓口等での説明に利用するなど、子育て支援情報を分かりやすく提供できるようにする。また、ガイドブックは年度末に情報の見直しをかけ、年度ごとに最新情報を取り入れる。継続して、町ホームページの子育て情報の発信の充実に取り組む。	
6	1-(2)-②-1	妊婦・乳幼児の健診相談訪問事業	保健福祉センター	乳幼児検診受診率	5年後、100%	95.1	93.7	96.1	94.9			受診率は94.9%と昨年度より下回っている。対象者も少ないため、どうしても受診できない理由のある者の未受診による影響も大きくなっている。	B	集団での健診および相談事業については、高い受診率を維持できるように努めているため、今後は医療機関での9～11ヶ月時に行っている乳児健診の受診率も上昇できるように努めていく。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI	KPI実績						平成29年度実施内容	達成度	平成30年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
7	1-(2)-②-2	親子療育指導・相談事業	保健福祉センター	—	—	—	—	—	—	—	就学前までの親子を対象に、専門のスタッフ(心理判定員)による個別の療育指導を実施。 実施回数:94回(実人員:101人、延人員:301人)	B	平成29年度同様実施。継続して、幼稚園・保育園・小学校など関係機関との連携を図り、個々の状況に応じた支援を行う。	
8	1-(2)-③-1	ワーク・ライフ・バランス推進事業	企画課	—	—	—	—	—	—	—	男性が家事・育児に関わることへの必要性や問題意識を持ってもらえるよう、男女共同参画コーナーに「さんきゅうパパプロジェクト」に関する情報を発信した。 男性限定の料理教室を実施し、男性が家庭や地域へ参画するための支援を行った。	B	県主催の子育て中の父親向けの講座などがあれば、積極的に参加募集の周知を行い、学習の機会を提供する。 厚生労働省が作成する、父親向けワーク・ライフ・バランスハンドブックを親子が集う施設に設置し、情報提供に努める。	
9	1-(2)-③-2	ワーク・ライフ・バランス啓発事業	企画課	—	—	—	—	—	—	—	広報を通じてワーク・ライフ・バランスの推進に関する情報を発信する。 ・3月号「仕事と介護の両立 ～介護離職を防ぐために～」 男女共同参画啓発イベントのテーマとして、ワーク・ライフ・バランスを取り上げることで、参加者に考える機会を提供した。	B	引き続き情報を発信し、ワーク・ライフ・バランスの推進に努める。	
10	1-(2)-④-1	親子にやさしい施設整備事業	財政課 生涯学習課	—	—	—	—	—	—	—	<財政課> 28年度に設置完了。29年度以降増設予定なし。 <生涯学習課> 平成29年度は、生涯学習センターにベビーベッドを設置。	B	<生涯学習課> 生涯学習センター、公民館、図書館のすべてにベビーベッドやトイレ用ベビーチェアの設置が完了したため、30年度以降実施予定なし。	
11	1-(2)-⑤-1	ブックスタート事業	生涯学習課	—	—	—	—	—	—	—	子どもの本離れが進んでいる中、早期から本と関わるきっかけや親子がふれあう機会を提供することができた。 ・3・4ヶ月検診時絵本の読み聞かせと贈呈(6回) 対象者47名 ・小学校1年生への本の贈呈 対象者102名	B	継続して実施する。	
12	1-(3)-①-1	ひとり親医療費助成事業	保険年金課	—	—	—	—	—	—	—	ひとり親子育て家庭の生活の安定と子どもの健全育成を目的とし、必要とする医療を容易に受けられるよう経済的な支援ができた。 (母子) ・医療費助成額: 2,272件5,279,799円 ・外来自己負担金償還: 1,168件1,128,877円 (父子) ・医療費助成額: 276件1,038,563円 ・外来自己負担金償還: 146件135,962円	B	制度内容は、広報とねやホームページ等を利用して周知を図るとともに、引き続き医療費の一部助成を継続する。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI実績						平成29年度実施内容	達成度	平成30年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
13	1-(3)-①-2	小児(特例小児)医療費助成事業	保険年金課	—	—	—	—	—	—	—	—	子育て家庭の生活の安定と子どもの健全育成を目的とし、必要とする医療を世帯の所得に係わらずに受けられるよう経済的な支援ができた。 【0才～18才の医療費助成合計額内訳(小児)】 ・医療費助成額: 12,913件19,583,981円 ・入院・外来自己負担金償還: 6,414件5,913,091円(特例) ・医療費助成額: 1,708件6,161,180円	B	制度内容は、広報とねやホームページ等を利用して周知を図り、引き続き医療費の一部助成を継続する。 町単独事業で医療費助成している子どもについて、県補助事業と同様に、現物給付を平成30年4月1日から開始し、制度の充実を図る。(町単独事業一県補助非該当の0歳から18歳まで・中学生外来診療分・高校生年齢相当)	
14	1-(3)-①-3	妊産婦医療費助成事業	保険年金課	—	—	—	—	—	—	—	—	安心して安全な出産ができる健康状態を保つため、必要とする医療が容易に受けられるよう経済的な支援ができた。 (外来自己負担金を町で助成しているため、外来診療は無料) 医療費助成額: 285件2,408,381円 外来自己負担金償還: 206件177,785円	B	制度内容は、広報とねやホームページ等を利用して周知を図るとともに、引き続き医療費の一部助成を継続する。	
15	1-(3)-①-4	不妊治療費助成事業	保健福祉センター	—	—	—	—	—	—	—	—	特定不妊治療費の助成を申請された方に対して補助金を交付し、経済的負担の軽減を図った。 補助金交付:6件	B	29年度同様治療費の助成を行っていく。	
16	1-(3)-①-5	未熟児養育医療給付事業	保健福祉センター	—	—	—	—	—	—	—	—	入院養育が必要な未熟児の治療にかかる養育医療費の助成を行い経済的負担の軽減を図った。 補助金交付:1名(延べ3件)	B	29年同様に費用の助成を行い、妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減を図っていく。	
17	1-(3)-②-1	利用者負担額にかかる経済的負担の軽減	子育て支援課	理想よりも現在の子ども数が少ない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答する住民の割合	5年後、40%以下	49.2	—	—	—	—	—	平成27年4月から子ども子育て支援法が施行され、1号、2号、3号、標準時間、短時間の別について、国基準額の4割程度を減額し、利用者負担額を設定。階層区分により、生活保護世帯は無料、ひとり親世帯や在宅障害(児)者のいる世帯、多子世帯等についても軽減措置を行う。また、「幼児教育の段階的無償化の推進」にも対応し、年収約360万円以下の世帯についても減免を行った。	B	H30年度利用者負担額1号認定第3階層の国基準が減額されたことに伴い、町も同階層を減額し、国基準より4割減を継続する。これまでの多子世帯やひとり親世帯等に対する軽減事業と合わせて、更に平成30年度も「幼児教育の段階的無償化の推進」に対応。年収約360万円以下の該当世帯について、多子のカウントにおける年齢制限を撤廃し、町民税非課税世帯の第2子を無償化、ひとり親世帯等は1子目を非課税世帯と同額、2子目以降については無償とする。	
18	1-(3)-②-2	要保護・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	—	—	—	—	—	—	—	—	経済的な理由から児童生徒の就学が困難な家庭に対して学校教育に必要な費用の一部を支給することにより、義務教育を円滑に実施することができた。 児童 24名(うち要保護1名) 生徒 23名 合計 47名(うち要保護1名)	B	民生委員を通じ、就学困難な児童生徒の把握に努め、今後も事業を継続していく。	
19	1-(3)-②-3	私立幼稚園就園奨励補助事業	学校教育課	—	—	—	—	—	—	—	—	子ども・子育て支援新制度(平成27年度から)に移行していない私立幼稚園を利用する世帯に利用者負担額等の一部を助成することにより保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興が図られた。 4幼稚園で4名	B	該当する幼稚園に制度内容の周知徹底を図り、継続して該当世帯への支援を図っていく。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI実績						平成29年度実施内容	達成度	平成30年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
20	1-(3)-②-4	就学ランドセル贈呈事業	学校教育課	—	—	—	—	—	—	—	—	平成30年4月新入学児童75名にランドセルを贈呈することにより、子育て世帯に対する経済的支援が図られた。	B	子育て世帯に対する経済支援策として平成30年度も実施する。	
21	1-(3)-②-5	ヘルメット贈呈事業	学校教育課	—	—	—	—	—	—	—	—	中学校入学時に新1年生の105人に対して自転車通学用ヘルメット(全面反射型)を贈呈し、子育て世帯の経済的支援が図られた。 実績 贈呈数105個	B	交通安全対策の観点からも全面反射型のヘルメットを選定し、平成30年度も、中学校入学の新1年生の子育て世帯に対して、通学にかかる経済的支援を図る。	
22	1-(3)-③-1	子育て応援手当支給事業	子育て支援課	①子育て応援手当支給件数(第二子)	5年後、16件 (当該年度の新規支給件数)	16	20	13	12	—	—	平成29年度の出生数は43名で、28年度に比べて3名の増とはなったが、事業開始年度の22年度90名の半分以下となってしまった。 KPI指標を平成26年度実績同数として、その数値を下回ることのないよう設定したが、平成29年度は第2子12名、第3子以降12名と下回る結果となってしまった。	C	出生数の減少には、未婚率の上昇や働き世代の流出、経済的不安など様々な要因があるが、経済的不安がある家庭の出生を促し、出生数の減少に歯止めがかかれればと、この制度を継続してきたが、期待した結果の数値には至っていない。15年分割による今後の未払い金額は、年度末で約1億2,500万円となっている。増え続けていく手当金の財源の問題もあり、事業開始から8年が経過した今、事業廃止を視野に入れ、新たな施策も含めて継続していくのか検討が必要と考える。	
				②子育て応援手当支給件数(第三子以降)	5年後、15件 (当該年度の新規支給件数)	15	13	5	12	—	—		C		
23	1-(3)-③-2	すこやか保育応援事業	子育て支援課	—	—	—	—	—	—	—	—	H27年度までの事業(県1/2、町1/2)。H28年度からは、多子世帯利用者負担額軽減事業に移行済み。	—	—	
24	1-(3)-③-3	多子世帯利用者負担額軽減事業	子育て支援課	—	—	—	—	—	—	—	—	多子世帯における更なる軽減を図るため、幼児教育の段階的無償化の推進を実施し、市町村民税非課税世帯の第2子を無償化。更に県の補助を受け、3歳未満児で第2子、第3子以降の対象児がいて、世帯年収約640万円未満等の要件に該当する家庭は、第2子は半額、第3子は全額を補助する事業を実施。	B	H30年度も幼児教育の段階的無償化の推進を実施し、H29年度よりも負担軽減措置を拡充し、1号認定で第3階層に該当する世帯の利用者負担額を引き下げる。更に県の補助を受け、3歳未満児で第2子、第3子以降の対象児がいて、世帯年収約640万円未満等の要件に該当する家庭は、第2子は半額、第3子は全額を補助する事業を実施する。	
25	1-(3)-③-4	給食費援助事業	学校教育課	—	—	—	—	—	—	—	—	町立小中学校に3人以上の児童生徒を通わせている保護者に給食費にかかる費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。また、町内に住所を有し、他市町村の公立学校に通う多子世帯の保護者に対する経済的負担の軽減も考慮することが必要であると考え。	B	平成30年度も多子世帯の保護者に対して給食費にかかる費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。また、町内に住所を有し、他市町村の公立学校に通う多子世帯の保護者に対する経済的負担の軽減も考慮することが必要であると考え。	
26	1-(3)-④-1	任意予防接種助成事業	保健福祉センター	—	—	—	—	—	—	—	—	町単独でロタウイルス、おたふくかぜ、小児インフルエンザ予防接種の費用助成を実施。さらに、同一世帯に中学3年生までのおおさんが3人以上いる世帯のうち、3人目以降のおおさんが予防接種を受けた場合(多子世帯)、助成額を拡大して実施した。 接種者数 おたふくかぜ:43名、ロタウイルス:67名、小児インフルエンザ:992名	B	平成29年度同様に、費用の助成を実施し、疾病の重症化予防とともに、保護者の経済的負担の軽減に繋げていく。事業の内容について、新生児訪問や乳幼児健診、教室等でその都度、周知していく。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI実績						平成29年度実施内容	達成度	平成30年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
27	1-(3)-⑤-1	空き家活用促進事業	企画課	空家子育て活用促進奨励金支給件数	5年後、10件 (単年)	3	3	1	0			空き家子育て活用促進奨励金制度を実施したが、申請者はいなかった。	C	・空き家バンクの成約件数増加を図る。 ・町外の移住・定住イベントへの参加等、子育て世帯を対象とした広報活動を活発に行うことで、同制度の周知を徹底する。	
28	1-(3)-⑤-2	新築マイホーム取得助成事業	企画課	子育て世帯の住宅取得助成件数	5年後、30件 (単年)	—	8	8	15			平成29年度事業として新築マイホーム取得助成金の交付を行い、子育て世帯の町内への移住・定住促進を図った。 【新築マイホーム取得助成金交付実績】 ・交付件数(子育て世帯/総数):15件/28件 ・交付金額(子育て世帯/総数):650万円/1,120万円	B	・町外の移住・定住イベントへの参加や町広報等への記事掲載を行うことで、子育て世帯に対する助成金の加算等、制度内容の周知を徹底する。 ・申請手順の見直しを行い、申請者の利便性向上を図る。 ・住宅金融支援機構との間で締結した協定書に基づき、新たな金利優遇措置を行う。	
29	1-(4)-①-1	地域子育て支援センター事業	子育て支援課	地域子育て支援センター利用登録家族数	5年後、90組 (当該年度時点での総登録数)	89	71	61	53			各種活動を通して子育てを支援。事業として、年齢別サークル(すくすくよちよちねんね、赤ちゃん・マタニティなど)地域別サークル、広場、園庭解放、おかあさんのリフレッシュのための集まり、出前保育(公園等へ)、子育て相談、機関紙発行、子育てサークルの育成、すつきりサロン(転入したばかりで友達がいない方、相談のある方)、誕生カード作り等。利用親子の登録組数は減ったが、年間48回利用した親子がいたり、支援センターでの活動がきっかけとなり、他の子育てサークルへ参加する人数が増加するなど、より交流が深まっている。	B	継続して、昨年同様の活動に取り組んでいく。 平成30年度は、新たに子育て支援ガイドブックを活用した窓口での案内や、子育て支援課窓口付近に設置しているおたよりBOX付近に活動予定を掲示するほか、保健福祉センター事業の際にお誘いするなど、連携して周知を図っていく。	
30	1-(4)-②-1	児童虐待対応事業	子育て支援課	—	—	—	—	—	—	—	—	利根町子ども虐待等対策地域協議会代表者会議を開催(7月4日)・管内の児童相談所、警察署、保健所、法務局、消防署、町内関係機関の代表者が出席し、現状の把握、活動方針等を決定した。 実務者会議を開催(3回:6月、10月、2月)し、進捗管理台帳で管理されている児童等について、児童相談所をはじめ、関係機関担当者が情報を共有し、支援方法について確認を行った。必要に応じ、個別支援会議を開催(1回:6月)し、支援を要する児童等について、児童相談所、町内関係機関担当者が情報を共有し、支援方法について確認を行った。	B	子育て短期支援事業の実施に向けて、町の実態を作成し、児童虐待対応業務の更なる充実を図る。個別支援台帳を整備して、要保護児童等の支援内容を確認し、対応方法の充実を図る。 要保護児童等対策地域協議会の事務局として、代表者会議、実務者会議、必要に応じて個別支援会を開催し、支援を要する児童について関係機関が連携して対応強化を図っていく。	
31	1-(4)-③-1	子どもを守る110番の家事業	学校教育課	子どもを守る110番の家登録数	5年後、227件	227	302	240	238			地域住民の高齢化及び空き家の軒数が増加するなか、地域住民との連携を図り、子どもを守る110番の家の登録を行うことにより、子どもたちの安全を地域ぐるみで守る機会が高まった。	A	地域での子どもの見守り(安全確保)の必要性を地域住民・店舗及び保護者に理解してもらい、子ども110番の家の協力者の拡大を図る。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI実績						平成29年度実施内容	達成度	平成30年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
32	1-(4)-③-2	児童下校時見守り事業	学校教育課	児童下校時見守りボランティア数	5年後、150人 (当該年度時点での総登録数)	150	151	137	127			登下校時における子どもの安全を確保するため、地域社会全体で見守る体制が重要となっている。教職員、保護者、交通指導員、防犯連絡員、地域ボランティア団体などの協力により見守りを実施することにより安全が図られた。	B	今後も防犯ボランティア団体・保護者・学校・交通指導員・防犯連絡員などの連携・連携の強化に取組み、子どもの安全確保を図っていく。また、ボランティアの確保については、保護者や地域住民に協力を求めるよう努めていく。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI	KPI実績						平成29年度実施内容	達成度	平成30年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見	
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
基本目標 2 学力と心を育む“TONE”プロジェクト															
33	2-(1)-①-1	地元食材を使った給食事業	学校教育課	毎週第2金曜日に実施する地元食材(県産食材も含む)を使用した給食における地元食材の使用割合	5年後、75%	—	—	—	—	—	—	毎月第2金曜日を「茨城を食べよう給食」として、本町及び茨城県産の食材を給食に用いて、食育の推進が図られた。 実績 「茨城を食べよう給食」実施回数11回 地元食材(県産食材含む)使用割合 50%	C	今後、献立の工夫、仕入れ業者等の調整を図り、少しでも多くの地元食材(県産食材を含む。)を取り入れた給食を提供できるよう取り組み、使用割合の増を目指す。	
34	2-(1)-①-2	1学校1田んぼ事業	学校教育課 経済課	—	—	—	—	—	—	—	—	<学校教育課> 本年度は文間小学校1校のみの実施となった。5月1日全学年児童を対象に田んぼ事業(田植え)を実施した。田植え、稲刈りをおして農業体験をするとともに食材を育て食べる「食育」を学ぶことができた。 <経済課> 文間小学校における体験学習を実施する為、当該小学校児童が、安全に体験できるよう圃場の特定及び土地所有者への説明を行い、理解していただいた。 また、平成30年5月の田植え作業及び秋の稲刈りを行うための農作業指導ができる者のあっせんを行った。	学校 B 経済 A	<学校教育課> 田んぼ事業に理解のある農家等(水田所有者)の協力を得て、全小学校での実施を目指す。 <経済課> 引き続き、町内3校の小学生児童が、体験学習を行えるように、土地所有者及び農作業指導者とも協議を行い、問題点等の解決を図る。	
35	2-(1)-②-1	近隣大学の学生との交流学習事業	指導室	大学と小中学校の交流プログラム数	5年後、4件	1	1	1	1	1	1	東京藝術大学から美術を専門とする指導員4名を各小中学校へ派遣し、絵画制作の支援を行った。小学校3・4・5・6年生及び中学校1・2・3年生を対象に1回2時間(1クラス1回)の支援を実施。非常に好評であり、教員への美術指導の研修会の要望もあった。	B	児童生徒への取り組みは29年度と同様に実施し、特に小学校教員を対象に絵画制作研修会の開催を計画する。	
36	2-(1)-③-1	小中連携・一貫教育導入事業	指導室	—	—	—	—	—	—	—	—	小中連携推進会を年3回実施し、学力向上や生徒指導面での連携を図った。 ・教職員連携のため授業参観の実施 ・児童生徒連携のためのあいさつ運動、中学校授業参観及び部活動見学	B	学習指導要領の改訂に伴い、英語教育の充実を目指す。小学校外国語活動において、教育課程特例校の認定を受け1年生から4年生が「英語活動」を実施する。	
37	2-(2)-①-1	ICTサポート事業	学校教育課	—	—	—	—	—	—	—	—	利根中学校へICT支援員を年間24回配置し、ICT教育の充実を図った。	B	利根中学校へのICT支援員の配置を実施する。	
38	2-(2)-①-2	語学指導事業	指導室	①小学校へALT配置率	5年後、100%	33.3	33.3	100.0	100.0	—	—	各小中学校へALTを1名ずつ配置し、英語の授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合が伸びている。また、小学校の外国語活動では言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養うことができた。中学校では言語や文化に対する理解を深め、聞く、話す、読む、書くなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことができた。	B	各小中学校へALTを1名ずつ配置し、小学校においては教育課程特例校の認定を受け、1年生から4年生が「英語活動」を導入され、1・2年生については、言語や文化について体験的に理解を深める。3・4年生については、英語に興味・関心を持ち、言語・文化・習慣などの異文化に理解を深め、国際理解の基礎を培う。	
				②英語の授業のわかりやすいと思う児童(小学5、6年生)の割合	5年後、70%	55.5	—	58.4	—	—					
				③英語の授業のわかりやすいと思う生徒(中学1～3年生)の割合	5年後、60%	40.7	—	53.0	—	—					

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI実績						平成29年度実施内容	達成度	平成30年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
39	2-(2)-①-3	学力向上推進事業	指導室	—	—	—	—	—	—	—	—	・小学校4・5・6年生、中学校1・2年生を対象に「学びの広場」(算数・数学の補習)を夏季休業中に実施し、計算問題等の基礎基本の定着が図られた。 ・小学校1年生から中学校3年生を対象に学力診断のためのテストを実施し、結果を分析し授業改善を図った。	B	学びの広場や授業改善に向けた研修の充実を図ることで、学力(成績)の向上を目指す。	
40	2-(2)-①-4	非常勤講師(TeamTeaching)配置事業	指導室	①茨城県学力診断のためのテストのうち算数の結果が県平均を上回っている児童(小学6年生)の割合	5年後、70%	67.6	—	58.7	—	—	—	各小中学校へ、非常勤講師2名を配置し、算数・数学に特化したティームティーチングによる教科指導、個別指導を実施し、基礎基本の定着が図られた。(1日/5時間・1週/5日配置)また、夏休みに実施している「学びの広場」ではサポーターとして学習支援を行った。	B	非常勤講師2名を各小中学校に配置し、ティームティーチングによる学習指導を実施し、算数・数学の学力向上を目指す。また、非常勤講師を町教育研究会の算数・数学会研修会に参加させ、指導力向上を目指す。	
				②茨城県学力診断のためのテストのうち数学の結果が県平均を上回っている生徒(中学3年生)の割合	5年後、60%	40.8	—	49.6	—	—					
41	2-(3)-①-1	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導室	スクールソーシャルワーカーの配置数	5年後、1人	—	—	1	—	—	1	SSW(スクールソーシャルワーカー)を1名配置し、いじめや不登校等の問題を抱える児童生徒及び保護者の社会的環境を改善するため、専門的知識、技能を活用し、問題解決に取り組んだ。	A	SSWを1名配置し、学校生活上の諸問題の背景にある生活環境の調整及び改善を図るため、家庭訪問を計画的に行い、不登校の解消を図る。	
42	2-(3)-①-2	適応指導教室設置事業	指導室	適応指導教室設置数	5年後、1教室	—	—	1	—	—	1	適応指導教室「とねっ子ひろば」へ、指導員2名体制で不登校生徒の対応を行った。生徒及び保護者とのカウンセリングの実施、生徒指導主事及び担任等と連絡を取り合い学校復帰への対策を検討した。また、SSWと連携を図り家庭訪問を実施した。	A	児童生徒の不登校解消を目指すため、適応指導教室指導員、学校、家庭、SSW、行政が連携し、ケース会議等を開催し、該当児童生徒に寄り添った対応を図り不登校解消につなげる。	
43	2-(3)-①-3	教育相談員配置事業	指導室	—	—	—	—	—	—	—	—	専門的教育相談員2名を配置した。児童生徒及び保護者が学校または学校外で抱える問題について、教育相談を実施した。 ・相談受付：毎週月～金曜日 *学校巡回 水・木曜日 教育相談員1名 特別支援教育相談員1名	B	新入学児就学教育相談に際して、特別支援教育相談員を交え、支援を必要とする児童、保護者に寄り添った立場で就学指導を行い、学校生活の充実を図る。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI	KPI実績						平成29年度実施内容	達成度	平成30年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見	
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
基本目標 3 健康・福祉で安心“TONE”プロジェクト															
44	3-(1)-①-1	大学との連携事業	企画課 保健福祉センター	—	—	—	—	—	—	—	—	<p><企画課> 平成29年度事業として、日本ウェルネススポーツ大学との連携のもと、平成28年度に引き続き、ポールウォーキングをテーマとした公開講座を2回開催し、健康増進・介護予防の推進を図った。 【公開講座実績】 ・第1回(H29. 10. 25開催)参加者：男性 5名/女性24名 ・第2回(H29. 11. 22開催)参加者：男性11名/女性18名</p> <p><保健福祉センター> ・住民主体の地区運動集会の運動講師に筑波大学大学院から運動講師の協力を受け開催した：年63回 ・町民の健康づくりを目的に、日本ウェルネススポーツ大学と連携し健康講座(運動)を開催した：年3回/延べ72名参加</p>	B	<p><企画課> 日本ウェルネススポーツ大学と協議を重ねて企画内容を決定し、より多くの方々に参加いただけるような講座を開催する。</p> <p><保健福祉センター> 29年度同様に継続する。</p>	
45	3-(1)-①-2	認知症予防対策事業	保健福祉センター	—	—	—	—	—	—	—	—	<p>筑波大学と連携し、もの忘れ予防講座を定期(年3回)開催した。</p>	B	<p>長期に継続している講座なので、新規及び継続して参加してもらえるように、筑波大学との連携と、他の専門職の協力により内容の充実を図る。</p>	
46	3-(1)-②-1	地域介護予防活動支援事業	保健福祉センター	①フリフリグッパ―体操参加者数(年間延べ人数) ②シルバーリハビリ体操参加者数(年間延べ人数)	5年後、2,000人 5年後、16,400人	1,896 16,314	1,980 16,014	1,768 15,802	1,768 15,425	—	—	<p>ボランティア団体「シルバーリハビリ体操指導士の会」「フリフリクラブ」の2団体が運動教室を開催した。教室の運営やボランティア育成など町が協同で実施している。</p>	C C	<p>29年度同様に継続する。</p>	
47	3-(2)-①-1	地域包括支援センター事業	福祉課	地域包括支援センター総合相談の延べ件数	5年後、338件	221	118	88	196	—	—	<p>相談できる場所の主たる場所としての「地域包括支援センター」の広報の継続のほか、相談できる人や場所の拡大化を図った。高齢者数の増加に伴い相談件数の伸びが目立つようになったので、今後も相談場所や相談体制の確保を進める。</p>	B	<p>高齢者数が29年度より200人近く伸びる見込みがあるため、高齢者の相談件数は、今後も更に伸びる可能性がある。引き続き、29年度も実施した相談できる人、相談場所の拡大化を図りつつ、必要な人が相談できる体制をめざす。</p>	
48	3-(2)-①-2	生活支援体制整備事業	福祉課	高齢者の生活支援サービスの創出件数	5年後、4件	0	0	0	2	—	—	<p>二つの高齢者の生活支援サービス(住民交流通いの場事業、生活支援ボランティアポイント事業)を立ち上げ、実施希望者及び団体を公募し、事業運営を開始した。サービスの立ち上げから開始にあたり、協議体委員、生活支援コーディネーター等と連携を図り、協力体制を構築した。</p>	B	<p>開始された二つの高齢者の生活支援サービスについては、運営を行っている団体の支援と育成を行うとともに新規実施団体の拡充を図る。また、新たなサービスの創出に向けて協議体委員、生活支援コーディネーター等との連携を深め、地域におけるニーズや不足しているサービスについて把握及び検討を行い、サービスの開発活動を継続する。</p>	
49	3-(2)-②-1	地域医療機関のネットワーク強化事業	保健福祉センター	—	—	—	—	—	—	—	—	<p>利根町・取手市・守谷市・つくばみらい市・常総市で連携し、休日夜間緊急診療所・常総地域病院群輪番制病院・小児救急医療輪番制病院の運営事業により救急医療体制を確保することで医療機関ネットワークを構築している。</p>	B	<p>疾病の構造の変化、人口構成の変化により、地域医療に対する需要も多様化、高度化していることから、取手北相馬休日・夜間診療所、常総地域病院群輪番制・常総地域小児救急医療輪番制の医療機関や消防署と連携を一層密にし、救急医療体制の充実を図る。</p>	
50	3-(2)-②-2	かかりつけ医普及事業	保健福祉センター	かかりつけ医を決めている人の割合(40歳以上対象)【健康づくり計画アンケート】	5年後、50%	38.2	—	—	—	—	—	<p>自分の体質や病歴、健康状態を把握し、診療のほか健康上のアドバイスなどしてくれる身近な医師として“かかりつけ医(ホームドクター)”を持つよう、各種健診・相談・教室などの保健事業で勧めている。</p>	B	<p>身近な地域で適切な医療や相談を受けるため、かかりつけ医を持てるよう、今後も普及啓発活動を継続する。</p>	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI	KPI実績						平成29年度実施内容	達成度	平成30年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見				
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度								
基本目標 4 住むなら“TONE”プロジェクト																		
51	4-(1)-①-1	シティプロモーション事業	企画課	シティープロモーションWebサイト閲覧数	5年後、1,000件	—	—	—	2,281	—	—	—	—	—	SMILE! TONEは、一部ページに関しては公開中だが、レイアウトデザインの見直しや、ページ編集作業が追いつかず、まだ公開に至らないページ(カテゴリ)もあり、積極的な周知を行なえていないため、アクセス数はまだまだ少ない。現在、地域おこし協力隊が2名体制となり、日々町内を取材しSNS等で紹介しているため、それらの活動をSMILE! TONEにリンクを貼って紹介するなど、町の魅力を効果的に発信できるよう内容の充実と、見やすく、分かりやすいサイト構築を早急を実施する。	A	SMILE! TONE運用保守を行なう事業者とサイトのデザイン、レイアウトについての見直し作業を実施中。動画や画像を効果的に取り入れて見て楽しいサイト、分かりやすいサイトの構築を行なう。また、Facebook、Instagramなど町公式SNSとも連携や、ふるさと納税への効果な誘導など、クロスメディア戦略を図り、アクセス数の増加とともに、町の認知度向上を目指す。	
52	4-(1)-②-1	町民納涼花火大会事業	経済課 利根町観光協会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	町最大のイベントとして、定着した花火大会を来場者の安全を第一に、滞りなく実施できた。	A	41回の大会として、新たなアトラクションを行い、充実した内容での開催を予定している。	
53	4-(1)-②-2	伝統文化・文化財の保存・継承事業	生涯学習課	「ふるさと学」受講者数	5年後、50人	—	24	20	23	—	—	—	—	—	平成29年度実施事業として町の歴史を学ぶ「ふるさとを学ぶ」講座を全9回にわたり実施。町の歴史を学ぶ機会を与えることが出来た。	C	講座の開催曜日を日曜日にするなど、幅広い年齢層かつ参加者の増加を目指し、利根町や周辺の歴史学習の機会を設ける。	
54	4-(1)-②-3	文化・スポーツイベント事業	生涯学習課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	平成29年度実施事業として、文化祭、町民運動会、駅伝大会等を実施し、近隣市町村との交流や世代間交流・親睦を深める機会の場として提供し、地域活性化が図られた。	B	平成30年度は、文化祭、町民運動会、駅伝大会等を開催予定。また平成31年度茨城国体開催にあわせて利根町ではウォーキング大会を実施する。事業の募集について、広報とね・町HPでの募集内容を創意工夫し、幅広い年齢層が気軽に誰もが参加できるよう参加者増を目指す。	
55	4-(2)-①-1	地域おこし協力隊事業	企画課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	平成29年9月から地域おこし協力隊を1名任用した。フィルムコミッション業務や町内外でのイベントでの来場者対応、空き家・空き地バンクの管理・運営などの業務に従事した。	B	平成30年度から協力隊は2名体制となった。今後は、隊員発案による新事業の実施に向けて提案内容を検討するとともに、様々な情報発信ツールを用いて活動内容を公開していく。	
56	4-(2)-②-1	空き家活用促進事業	企画課	空き家・空き地成約件数	5年後、15件 (単年)	10	8	10	7	—	—	—	—	—	空き家・空き地バンク事業で計7件成約した。なお、空き地については、平成27年度に空き地バンクが設立されて以降、初の成約となった。 【空き家・空き地バンク成約実績】 ・空き家成約件数: 売買5件、賃貸0件 ・空き地成約件数: 売買2件	C	・町内外の物件所有者に同制度を周知し登録件数の増加を図るため、町広報への記事掲載や固定資産税納税通知書へのチラシ同封を行う。 ・空き地物件の成約件数増加を図るため、新築マイホーム取得助成金制度が活用できる旨を周知する。	
57	4-(2)-②-2	金融機関との提携による住宅ローン金利優遇事業	企画課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	株式会社常陽銀行との提携のもと、空き家バンク利用者を対象としたローンプランを提供した。 【ローンプラン一覧】 ・住宅取得プラン(店頭金利より年▲1.60～▲1.85%) ・リフォームプラン(店頭金利より年▲1.20%) ・住み替えプラン(店頭金利より年▲1.0%)	C	常陽銀行との連携を継続するとともに、住宅金融支援機構との間で締結した協定書に基づき、新たな金利優遇措置を行う。	

※達成度

A: 達成した B: 達成に向け順調に進んでいる C: 実施しているが達成できない D: 実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI実績						平成29年度実施内容	達成度	平成30年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
58	4-(2)-③-1	新築マイホーム取得助成事業	企画課	新築マイホーム取得助成金支給件数	5年後、40件 (単年)	—	20	18	28			新築マイホーム取得助成金を交付し、本町への移住・定住促進に寄与した。 【新築マイホーム取得助成金交付実績】 ・県外から転入：6件 ・県内他市町から転入：7件 ・従来から町内居住：15件 計28件	B	・町外の移住・定住イベントへの参加や町広報等への記事掲載を行うことで、子育て世帯に対する助成金の加算等、制度内容の周知を徹底する。 ・申請手順の見直しを行い、申請者の利便性向上を図る。 ・住宅金融支援機構との間で締結した協定書に基づき、新たな金利優遇措置を行う。	
59	4-(3)-①-1	出会い創出事業	企画課	婚活パーティー募集定員に対する参加者の割合	5年後、100%	—	100	85	80			今年度3回目を迎えた婚活パーティーだが、参加者の応募が少なく今回も目標定員(男女各20名)を下回る結果となった。周知方法については、町HPやSNS、チラシ配布やポスター掲示、クチコミなどあらゆる手段を試みたが、特に男性参加者の応募が少なく、応募された男性のうち数名は前回参加者が含まれており、町内在住の独身男性の参加意識が低いことが改めて分かった。カップル成立数も2組と少なかったが、そのうち1組の男性は、第1回目から参加していた方だったため、3回目にしてついにカップル成立となったことは成果として大きいものだった。(その後のお付き合いの進展状況は不明)	C	第1回目から同じ形式で開催してきたが、会場が役場だということへの抵抗感や、なんとなく敷居が高いイメージがあり参加しづらい。との意見や、年齢要件が20歳～45歳と幅を広げすぎたためターゲットが絞り込めていなかったことなどの反省を踏まえ、30年度に関しては、開催場所、参加要件等を根本から見直し、参加意欲を掻き立てるような内容に変更し、開催時期については、前年同様12月を想定。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI	KPI実績						平成29年度実施内容	達成度	平成30年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見	
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
基本目標 5 働くを応援する“TONE”プロジェクト															
60	5-(1)-①-1	土地改良事業	経済課	利根町北部農地集約率	5年後、50.0%	15.2	21.2	51.5	56.8			地区の担い手で組織する集積委員会の活動により、促進費交付基準である集積率55%以上をクリアしたため、30年度からの交付要求を行った。	A	促進費交付のランクを上げるため集積率65%以上を目指し、今後も担い手農家との連携を深める。	
61	5-(1)-②-1	営農資金借入利子補給事業	経済課	—	—	—	—	—	—	—	11名に202,458円を助成し、農業者の金利負担を軽減するとともに農業経営の安定化に貢献した。	B	農業経営者が設備導入、更新、部材購入にあたり資金を借り入れる際の利子の補給について今後も継続して実施し、安定した農業経営ができるように支援していく。		
62	5-(1)-②-2	農業近代化資金借入利子補給事業	経済課	—	—	—	—	—	—	—	3名に90,720円を助成し、農業者の金利負担を軽減するとともに農業経営の安定化に貢献した。	B	農業経営者が設備の近代化を図る際、経営負担の軽減のため、借入資金の利子補給について、今後も継続して実施し、安定した農業経営ができるように支援していく。		
63	5-(1)-③-1	がんばる農業者応援事業	経済課	①認定農業者数	5年後、32件	28	28	29	28			新規就農者の施設整備、機械購入のための申請が1件あり、補助金の交付をした。その他にも数件の問合せがあったが、該当しなかった。	C	農業経営に対する経営改善計画書を見直し、計画的な農業経営を推進する。また、経営改善計画書を見直す中で、がんばる農業者応援助成制度を活用していく。	
				②がんばる農業者応援助成件数	5年後、3件	—	—	3	1				C		
64	5-(1)-④-1	うめえもん認定事業	経済課	うめえもん認定件数	5年後、1件 (累計)	—	—	0	0			利根町のブランド米作りの取り組みも2年目となったが、食味値85点以上を目標は達成できなかった。施肥工場での研修会、栽培検討会等目標達成に向けて努力をした。来年度以降の栽培の参考となるよう履歴の記載し、今後も継続していく。また、東京で実施したイベントにも参加し、米のPRも実施した。	C	取り組みも3年目となり、農産物生産の基本となる「土づくり」についても効果が現れてくる時期となる。今年は、栽培記録を参考に、肥料の散布量、時期等を考慮し、栽培を行う。また、前年の米コンテストの結果を踏まえ、出品する米の規格を統一し、より良い成績が収められるように努力する。	
65	5-(1)-⑤-1	6次産業推進事業	経済課	6次産業商品化件数	5年後、2件	0	0	0	0			利根町産の食材を使用した食品を提供している飲食店、または農産物を販売している販売店を「地産地消費力店」として登録している店舗を1店舗増やすことができ、今後も登録店舗を増やし、多くの町内産の食材を取り扱ってもらう。	D	地産地消費力店に町の食材を取り扱った新しい商品開発に向けた取組みを実施していただけるよう働きかけしていく。 また、6次産業化に向けた町の特産品を開発するため、11月3日地場産業フェスティバル会場内でTone1グランプリを開催する予定。	
66	5-(2)-①-1	中小企業事業資金信用保証料補助事業	経済課	信用保証料一部負担件数	5年後、14件	11	11	9	14			審査会を開催し、事業を実施した。	A	制度利用についてのPR・説明を推進し、予算の範囲内において、継続して実施する。	
67	5-(3)-①-1	町内共通商品券販路拡大事業	経済課	商品券購入率	5年後、100%	100	100	100	100			プレミアム率10%(10,000円で11,000円の買い物ができる)商品券を1,500枚発行してもらったため、補助金を利根町商工会に交付し、町の経済活性化を図った。	A	従来どおりのプレミアム商品券が発行できるように、補助金の交付を継続していく予定である。	
68	5-(4)-①-1	はたらく情報提供事業	経済課	ホームページの「はたらく情報」に関するWebサイト閲覧数	5年後、632件	—	—	0	0			各機関から配布されたパンフレット等を配置して、産業や企業、雇用情報の発信をした。	D	幅広い年齢層に対して、最新の情報提供を実施する。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI	KPI実績						平成29年度実施内容	達成度	平成30年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見	
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
基本目標 6 地域で生活を守る“TONE”プロジェクト															
69	6-(1)-①-1	ふれ愛タクシー運行事業	企画課	ふれ愛タクシー登録者数	5年後、2,063人	1,842	1,950	2,036	2,111			ふれ愛タクシーの啓発用ポケットティッシュ及びウェットティッシュを作成し、町内イベントで配布を行った。	A	利用促進のため、引き続き周知啓発を積極的に推進する。また、利用者の利便性の向上に努めるためインターネットから利用登録できるよう設定を行う。	
70	6-(1)-①-2	福祉バス運行事業	保健福祉センター	福祉バス利用者数	5年後、7,123人	6,360	6,896	6,888	7,046			ランドローム前にバス停を新設するとともに、11月からは第1・第3・第5土曜日の試験的運行を開始した。福祉バス利用者の利便性の向上が図られた。	B	福祉バスを増車し、2台の車両で2つのコースを循環する。また、福祉バスを布佐駅及び北方車庫へ乗り入れさせるために、大利根交通との協議を実施する。町外の公共交通への接続により、利用者数の増を目指す。	
71	6-(2)-①-1	住民協働事業	企画課	住民協働事業実施件数	5年後、5件(累計)	0	1	2	2			平成29年度事業として、公益性のある下記の2事業に補助金を交付した。 【平成29年度採択事業】 ・布川一茶俳句大会(3年目) ・第6回利根町さくらまつり(2年目) また、平成30年度の事業募集を行った結果、4事業の提案があり審査会において2事業が採択された。	B	平成30年度事業として採択された2事業を実施する予定。 【平成30年度採択事業】 ・桜つつみ保存事業(1年目) ・第7回利根町さくらまつり(3年目) また、平成31年度事業の募集について、昨年同様、広報やHPを通じて広く周知する。	
72	6-(3)-1-1	防災士育成事業	総務課	町補助金を活用し防災資格を取得した者を有する地区の割合	5年後、80%(累計)	22.2	25.0	27.7	30.5			町内3地区(中田切、利根ニュータウン、利根フレッシュタウン)より各1名が、いばらき防災大学(防災士養成講座)を受講し、防災士の資格を取得した。(平成29年度末防災士資格取得者数22名)	C	区長会総会において、いばらき防災大学の資料等を配布した。また、防災士の資格取得に関する補助制度などについても説明を行った。	
73	6-(3)-①-2	自主防災組織活性化補助事業	総務課	補助金交付を受けた自主防災組織数	5年後、36地区(累計)	—	6	11	14			町内3地区(もえぎ野台、横須賀、上柳宿)の自主防災組織に補助金を交付し、防災備蓄品の充実(機材)が図られた。補助金については、発電機や消火器の購入に充てられた。	B	平成30年度においても、区長会総会で自主防災組織活性化について、補助金を活用し自主防災組織の強化を図ることを要請した。	
74	6-(3)-②-1	水防センター建設事業	総務課	—	—	—	—	—	—			文小学校旧校舎2階に備蓄している毛布等、及び生涯学習センターに備蓄している食糧、飲料水の一部を水防センターに搬入した。	B	水防センター備蓄品の維持管理を継続する。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない